

地域経済活性化ビジョン

平成20年 7月
北 海 道

目 次

はじめに	1
地域経済活性化に向けた基本的考え方	5
1 本道産業経済全体の現状と課題	7
2 本道における自立型経済構造の確立に向けた戦略	8
3 地域経済活性化に向けた取組	9
各地域の取組方針	15
1 道南連携地域	17
(1) 渡島地域	18
(2) 檜山地域	26
2 道北連携地域	35
(1) 上川地域	36
(2) 留萌地域	44
(3) 宗谷地域	52
3 オホーツク連携地域(網走地域)	60
4 十勝連携地域(十勝地域)	70
5 釧路・根室連携地域	79
(1) 釧路地域	80
(2) 根室地域	90
6 道央広域連携地域	99
(1) 石狩地域	100
(2) 後志地域	108
(3) 空知地域	116
(4) 胆振地域	124
(5) 日高地域	132
[参 考]	141
・用語解説	142
・北海道経済活性化戦略ビジョンに示された施策の展開方向	146
・平成20年度 関連予算事業の主なもの	149

はじめに

本道の経済の活性化に向け、公的需要への依存構造から脱却した民間主導型の経済構造への転換を目指し、昨年11月に「北海道経済活性化戦略ビジョン」を策定し、産業経済の活性化に向けた総合的な取組の方向性を示すとともに、「北海道産業振興条例（通称）」の制定をはじめ具体的な施策の展開を図っている。

自立型の経済構造や力強い産業構造の構築に向けては、裾野の広い産業や高い成長が見込まれる産業の集積を促進し経済波及効果や雇用吸収効果を道内に広げていくとともに、地域ごとの強みや特性を活かした産業経済活動を活性化させ、北海道全体のバランスよい発展を目指すことが重要である。

広大な本道においては、地域によって産業の構造や特性が異なり、全道平均よりも厳しい環境におかれている地域や事業者も存在する。今後、想定される様々な環境変化に対し、的確な対応を迅速に進めておかなければ更に影響が深刻化する懸念もある。そうした危機感を持ち、地域ごとの強みや特性を活かしながら、環境変化をむしろチャンスに変えていく積極果敢な民間事業者の取組が期待されることである。

こうした中で、全道各地で地域の資源や強みを活かし様々な事業展開を図る製造業・小売サービス業などの経営者や起業家、付加価値向上に取り組む農林水産業者、新分野進出に挑戦する建設業者などの民間事業者の取組やその成果が各地で見られるところであり、各地域においてこうした動きをさらに広げていくことが必要となっている。

このため、政策資源を効果的に活用しながら、スピード感を持って必要な取組を進めるとの観点から、このたび、地域の関係者との議論を通じて、地域ごとに、現状や課題、産業・経済のめざす姿、それに向け重点を置くべき取組の方向性を共有した上で、3年程度を見据えた産業経済分野の施策の展開方針を取りまとめた「地域経済活性化ビジョン」を策定した。

本ビジョンは、「北海道経済活性化戦略ビジョン」の地域別アクションプランとしての性格を持つものであり、平成22年度までの3年間の取組方針をできるだけ具体的に整理したところである。今後、「北海道経済活性化戦略ビジョン」に沿った施策事業はもとより、それ以外の各分野別計画等に基づく各種施策事業の活用も含め、各地域の産業経済の活性化に必要とされる取組をこのビジョンに沿って、重点的かつ効果的に展開していく。

地域経済活性化に向けた基本的考え方

1 本道産業経済全体の現状と課題

我が国経済は、サブプライム住宅ローン問題を背景とする米国経済の下振れリスクや原油価格の高騰等の影響などから減速感が出ているものの、平成14年以降緩やかながら景気回復が続いており、政府では平成20年度においても民間需要中心の経済成長を見込んでいる。

一方、本道経済は全国の景気回復の波に乗り遅れる状況が続いており、設備投資や企業生産に一部改善の兆しが見られるものの、個人消費には低迷が見られ、雇用情勢は依然厳しく、全体としては厳しい状況が続いている。

本道経済のこうした状況は、以下のような本道の産業構造的な要因によると考えられる。

(1) 第2次産業のウエイトが低く、中でも製造業比率が低い産業構造

その一つとして、全国と比べて、産業全体に占める2次産業、とりわけ製造業の比率が低い産業構造があり、平成17年度のGDPに占める割合で見ると、製造業の占める比率は9.3%で、全国の21.0%と比べると半分にも満たない水準となっている。さらに、製造業の中でも、全国の経済成長を牽引している電気機械や輸送用機械などの加工組立型工業のウエイトが低い状況になっており、こうした製造業の構造が本道の景気回復の遅れの一つ要因となっている。

	第1次産業	第2次産業		第3次産業
			うち製造業	
北海道	3.6%	17.5%	9.3%	82.6%
全国	1.5%	27.4%	21.0%	75.0%

	加工組立型	基礎素材型	生活関連型
北海道	11.9%	44.2%	43.9%
全国	46.9%	36.2%	16.9%

加工組立型：輸送機械、電子部品、電気機械等
 基礎素材型：石油、パルプ、鉄鋼、金属等
 生活関連型：食料品等

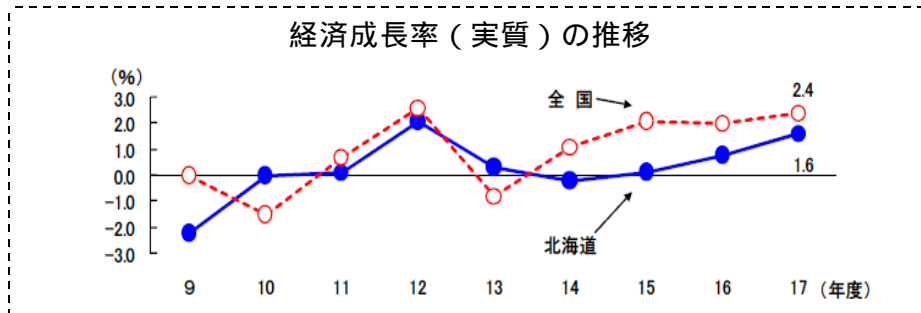
(2) 公的需要への依存度が高い経済構造

もう一つの要因は、公的需要への依存度が高い経済構造である。

平成17年度の道内需要（道内総支出から移輸出や移輸入等を除いたもの）の内訳を見ると、民間住宅投資や民間企業設備投資などの民間需要が68.2%であるのに対し、公的需要は31.8%となっている。これは、全国の公的需要の割合（22.8%）に比べ大幅に高くなっており、本道は公的需要に依存する構造となっている。

我が国の財政状況は、国、地方ともに厳しく、今後とも公的需要の減少が予想される中で、本道経済を力強く成長させていくためには、公的需要に過度に依存することなく、民間需要が強力に経済をリードする産業構造への転換を図っていくことが必要である。

	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
北海道	33.5%	33.3%	32.3%	32.0%	31.8%
全国	24.5%	24.3%	23.9%	23.3%	23.1%



2 本道における自立型経済構造の確立に向けた戦略

本道経済の厳しい状況乗り越え、本道が魅力ある経済活動の場として活力を維持していくためには、公的需要に過度に依存する構造から民間主導の自立型経済構造への転換に向けて、すそ野が広く経済波及効果の高い加工組立型産業の立地促進と地場企業の参入促進を進めるとともに、地域の農林水産資源や観光資源などを活かし、関係者が連携したマーケティングや技術力の向上といった取組を通じてより付加価値の高い産業に育成していく必要がある。

このような認識のもと、力強い産業構造の実現に向けて、経済波及効果や成長性の高い産業の集積と地域資源の活用や技術力の強化による付加価値の向上、それに向けて連携・協働の取組により経済活性化の芽を育てること、環境やエネルギー問題もふまえた持続可能な発展を目指すことを戦略的視点として産業の活性化に取り組むことが必要であると考え、平成19年度において、今後重点的に取り組むべき方向性を示す「北海道経済活性化戦略ビジョン」を策定するとともに、「北海道産業振興条例（通称）」を制定した。

この戦略ビジョンでは、経済波及効果の高いものづくり産業の集積促進や本道が比較優位にある食や観光のブランド化など付加価値の向上に向けた施策とともに、農林水産業と2次、3次産業との連携など地域における連携・協働による取組の強化といった施策を展開していくこととしている。

また「北海道産業振興条例（通称）」では、産業構造の高度化による自立した経済構造への転換を図るため、企業立地の促進と中小企業の競争力の強化に関する施策を一体的・相乗的に推進していくこととしており、これら「北海道経済活性化戦略ビジョン」と「北海道産業振興条例（通称）」に基づく施策を、重点的かつ集中的に展開し、自立型経済構造への転換に向けた取組を進めていくこととしている。

3 地域経済活性化に向けた取組

(1) 現状及び今後の環境変化と課題

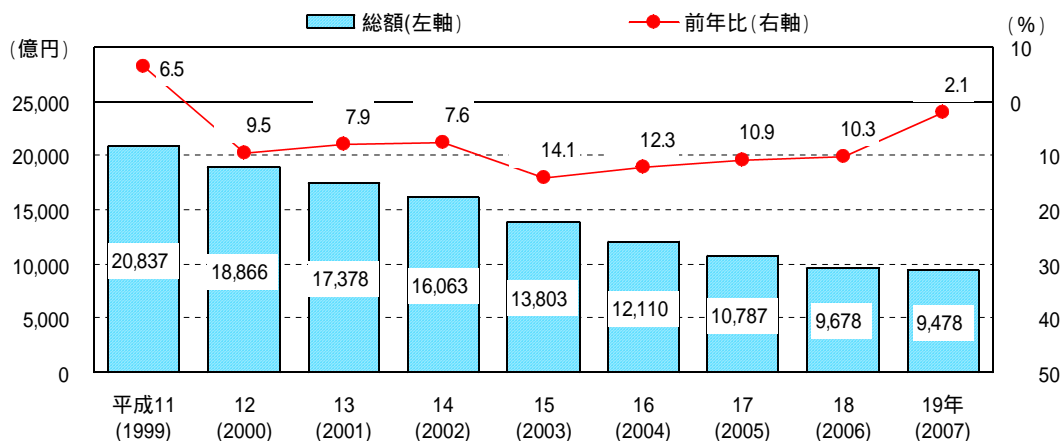
道内の各地域に目を転じると、企業立地や観光などの面で経済活動が活発化しつつある地域がある一方で、人口減少や高齢化に伴う後継者・担い手不足の深刻化、公共投資の縮減傾向などもあり、一段と厳しい状況におかれている地域も少なくない。（下図参照）

支庁名等	人口 増減率 (H17/H7)	高齢人口 増減率 (H17/H7)	事業所数 増減率 (H18/H8)	製造品等出 荷額増減率 (H18/H7)	農業産出 額増減率 (H18/H7)	漁業生産 額増減率 (H18/H7)	備 考
石狩	7.2%	5.8%	9.6%	15.6%	10.8%	7.4%	
渡島	5.2%	7.2%	14.2%	30.8%	12.0%	13.3%	
檜山	18.5%	8.6%	19.2%	56.8%	23.8%	19.3%	
後志	9.0%	7.6%	16.1%	23.7%	16.9%	13.3%	
空知	9.7%	8.2%	17.8%	30.7%	27.8%	-	
上川	3.3%	7.3%	14.5%	35.6%	10.2%	-	
留萌	12.7%	7.9%	14.2%	41.0%	15.0%	3.0%	
宗谷	12.4%	7.1%	15.2%	18.9%	4.5%	2.0%	
網走	6.3%	7.4%	10.9%	3.6%	2.1%	15.8%	
胆振	4.1%	7.6%	12.5%	55.9%	0.2%	25.0%	
日高	9.5%	6.9%	14.5%	40.0%	7.7%	13.4%	
十勝	0.8%	6.9%	9.4%	0.6%	6.8%	14.5%	
釧路	9.0%	8.1%	21.9%	16.9%	2.7%	41.6%	
根室	5.9%	6.5%	10.3%	15.4%	19.0%	1.8%	
全道平均	1.1%	6.6%	12.8%	3.6%	5.5%	6.5%	
全国平均	1.8%	5.6%	12.3%	1.5%	21.7%	26.7%	

将来的にみても、人口減少による国内・道内需要の伸びの低下、更なる貿易の自由化も含めたグローバル化の進展、地球温暖化など環境問題や原油価格高騰を含めたエネルギー制約への対応、食の安全・安心への消費者の関心、さらには国や自治体の行財政改革による公的需要の縮減傾向など、さらなる環境変化が想定される。こうした動きを将来的なトレンドとして捉え、それを想定しながら必要な取組を危機感を持って進める必要があり、また、むしろこうした環境変化をビジネスチャンスとして果敢に利用していく姿勢も必要である。

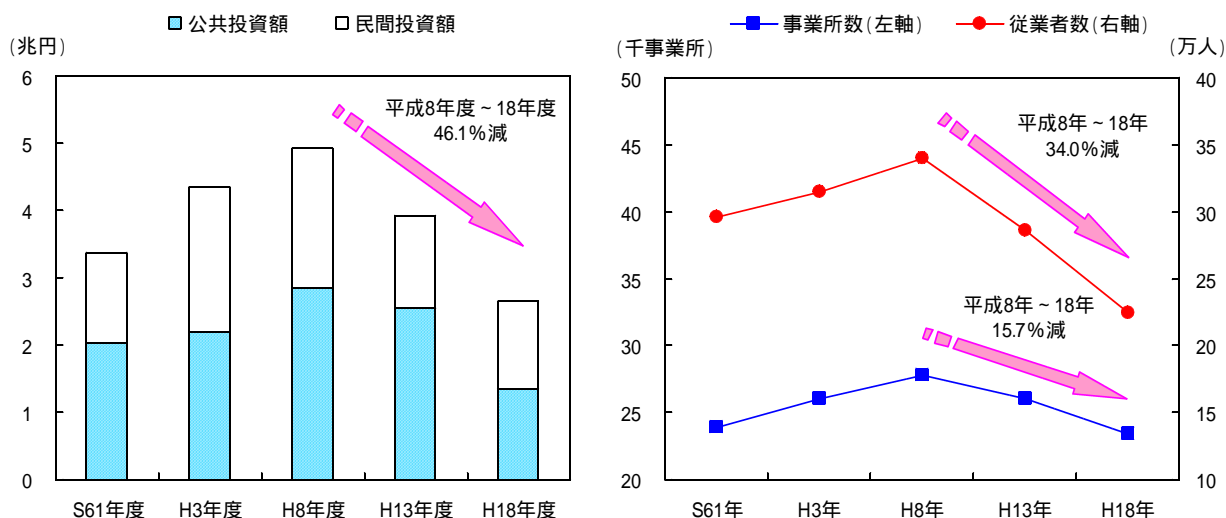
また、道央圏で活発化している企業進出の動きは、道内製造業の取引機会の拡大を通じて技術力向上や競争力の強化を先導するという意味でも大きな役割を果たすものであり、今後ともその他地域への経済波及効果や雇用吸収効果の拡大を意識しながら積極的に取り組んでいく必要があるが、全道各地の雇用の確保や豊かな道民生活の実現に向けて、各地域の基幹産業である一次産業や食品製造業、観光関連産業などの活性化の取組を積極的に進め、個性あふれる元気な地域経済を実現し、道内各地域がバランスよく発展していくことが必要である。

公共工事請負金額の推移



(出典：平成19年度版 北海道経済・産業の動向 - 北海道経済実相報告書 -)

建設投資額、建設業事業所数及び建設業従業者数の推移



(出典：平成19年度版 北海道経済・産業の動向 - 北海道経済実相報告書 -)

(2) 地域産業経済の活性化に向けた可能性

地域経済の活性化に向けては、経済発展の原動力である民間企業の事業活動の活性化がカギとなるが、なかでも新たな分野に果敢に挑戦する経営者や創業者には多様なビジネスチャンスが広がる可能性がある。例えば前述の経済のグローバル化についても、既存の事業活動を続ける企業や事業体にとっては厳しい競争環境を招くと受け止められることが多いが、高度経済成長を続ける中国や、資源価格の高騰から急速に発展しているロシアなどでは購買力の高い富裕層が形成され、それら富裕層に対して道産の高級食材、高付加価値加工食品を売り込むなどのビジネスチャンスが生まれており、また、これらの国々からの来訪観光客の増加、観光商品の販路開拓チャンスも期待できる。

地球温暖化を含む環境問題や食の安全に対する国際的な意識の高まりも、北海道の地域経済に大きなビジネスチャンスをもたらす可能性がある。近年の企業経営は環境への配慮が不可避となっているが、こうした経営環境を取り巻く環境は、環境ビジネス市場の拡大をもたらすことが予測されており、例えば、本道に優位性がある雪氷冷熱等、新エネルギー技術の開発・普及や環境関連サービスなどに新たなビジネスチャンスが生まれる可能性がある。

地域の特産品を見直す動きや世界的な食糧資源の高騰傾向は、従来、価格競争上不利な地位にあった道内産の一次産品にビジネスチャンスをもたらすほか、食の安全の意識の高まりの中で、優れた自然環境のもと安全・安心な食料生産に取り組んできた北海道の農水産業などの食品関連産業は、世界の消費者を対象とした新たなビジネス展開の可能性が開けたと考えることもできる。

人口の減少や高齢化が進む社会環境下にあっては、既存の財・サービス市場へのアプローチのほか、健康・福祉、子育て等の新たなサービス分野の拡大や産業競争力の強化につながるIT分野といった新たな産業分野、さらには上記のような国内外における新たな市場を視野に入れながら成長戦略を構想していくことが重要である。

また、現在進められている行財政改革の取組についても、歳出削減の面がある一方で、この改革を通じて、従来行政が担っていた事業領域の民間への開放や規制緩和など、民間の創意と工夫をより発揮しやすい社会の実現を目指す面に着目すれば、企業などにとってビジネスチャンスが拡大する可能性がある。こうした全国的な行財政改革の流れの中で、平成18年に道州制特区推進法が成立し、国からの権限移譲や規制緩和を進める道筋が開かれた。これを受けて、道では道民の参加と対話のもとに国への提案を組み立てるプロセスを定めた北海道道州制特別区域推進条例を制定し、同条例に基づいて設置した道州制特区提案検討委員会において道民の皆様からいただいたアイデアをオープンに議論し、順次国に提案を行っており、この仕組みを最大限に活用して北海道経済の活性化につながる提案を行っていくことも重要である。

(3) 「地域経済活性化ビジョン」の策定の趣旨

このような状況のもとで地域においては経済の担い手である企業や地元市町村、関係団体などが、それぞれの地域の産業・経済の実情や上に述べた外的な経済環境、制度環境についての現状認識と危機感をベースに、地域経済の活性化に向けた将来像の共有、それを具体的な取組へと展開していく努力を、地域が一体となって主体的に積み重ねていくことが何より重要である。

こうしたことから、地域特性に対応した活性化に向けた民間の取組を行政などが一体となってサポートし成功に結びつけていくためのシナリオとして「地域経済活性化ビジョン」を策定するものであり、できる限り地域の特性を踏まえた具体的な取組方針とするとの観点から、各支庁地域の課題や取組方針をまとめることとし、広域観光ルートの開拓やプロモーション活動など、地域間連携が必要な取組につき、6連携地域ごとにとりまとめた。

本ビジョンは、「北海道経済活性化戦略ビジョン」で示した前述の戦略方向を踏まえて、それぞれの地域特性を考慮しつつ、幾つかの産業分野や事業展開毎に活性化のシナリオ（活性化ビジョン）を描いたものであり、それらの実現に向けた取組を積み重ねることによって、元気な地域経済の実現を図り、本道全体の産業構造を民主導の活力ある産業構造へと変えていく原動力としようとするものである。

また、策定にあたっては、地域経済に大きなウエートを占め、全国的に比較優位性が高く地域特性を活かすことができる農林水産業の振興と、公共事業の削減の中で、厳しい経営環境にあるものの地域経済の担い手として大きな役割を果たしている建設業の経営改革、更には、広域観光ルートの設定や特産品プロモーションといった新たな事業展開に向けて重要となる地域間連携の三点をポイントとし、これらに留意してビジョンを策定したところ。

各地域の取組方針については、産業経済の現状や課題、目指す姿を踏まえ、平成20年度から22年度までの施策展開方針につき、本ビジョンを具体的な方向性を示す意義あるシナリオとして地域の関係者とも共有すべく、できる限り具体的な取組方針とすることを心がけた。

なお、本ビジョンは、「新・北海道総合計画」において6連携地域ごとに策定することと

なっている「政策展開方針（仮称）」の産業経済分野の方針における地域のめざす姿の実現にも資するものであることから、この方針と一体となって地域の産業経済の活性化を推進しようとするものである。

本ビジョン中、個別の施策事業名を例示している場合でも、そのことが当該地域での当該施策事業の実施を担保するものではなく、事業の採択・実施に当たっては、各事業の交付要綱や採択基準等を基に各事業計画を個別に審査し、別途、実施の可否を判断するものである。

(4) 各地域の産業経済の目指す姿と今後の取り組み

上記の趣旨にのっとり、地域の関係者との議論を重ね、地域ごとに次ページのような産業経済の目指す姿を共有し、以下、地域ごとに整理した取組方針に沿って今後3年間に集中的な取組を行い、目指す姿の実現に向けて努力することとする。

なお、今後の本ビジョンの展開状況については、「北海道経済活性化戦略ビジョン」の推進管理と連動して、年度ごとに新たな取組なども含め、把握して公表することとする。

《地域経済活性化ビジョン》 各地域における「産業・経済のめざす姿」

道央広域連携地域

石狩

- 本道経済をリードするものづくり産業や先端技術産業、環境・リサイクル産業の展開
- 大消費地札幌に近接する立地条件や気候などを活かした多様な農林水産業の展開
- 国際観光の推進と地元食材の活用や体験観光による「食」と「観光」の連携による観光地づくり

後志

- 大消費地札幌に近接する立地条件や気候などを活かした多様な農林水産業の展開
- ニセコや積丹などの豊かな自然、豊富な温泉など多様な資源を活かした国際観光や体験・滞在型観光の振興
- ガラス工芸等の産地技術や農林水産業など地域資源を活用した地域ブランドづくり

空知

- 多様な食と農業体験、炭鉱遺産、温泉など多彩な地域資源を活かした観光地づくり
- 米やそばなど地域の特徴を活かしたこだわりの農産物の「空知ブランド」づくり
- 石炭産業時代から蓄積された産業技術など地域資源を活かしたものづくり産業の振興
- 雪水、バイオマス資源などを活用した新エネルギーの導入・拡大

胆振

- 集積の進んでいる自動車関連産業及び環境・リサイクル産業の拠点形成
- 技術力の向上やブランド化の推進による地域産業力の強化及び地域資源の活用や多様な産業間の連携による新たな地域産業の創出
- バイオマス、水素エネルギーなどを活用した新エネルギーの開発・導入
- 大消費地札幌に近接する立地条件や気候などを活かした多様な農水産業の展開
- サミット開催地の知名度や地域の多様な資源を活かした多彩で魅力ある広域観光エリアの確立

日高

- 多様な農林水産業の展開と個性豊かな地域ブランドの推進
- 馬産地としての特徴や地元食材を活用した魅力ある観光地づくり



道北連携地域

上川

- 安全・安心な食を育む農畜産業の展開とサフォークなどによる地域ブランドづくり
- 旭山動物園やラベンター畑など知名度の高い観光資源を活かした魅力ある観光地づくり
- 産学官連携や農商工連携による製造業の振興
- 木材関連産業の振興、林業の再生、地材地消など資源循環型産業の振興

留萌

- 安全・安心な食を育む農水産業の展開とエビ、タコなど地域資源を活用した地域ブランドづくり
- 日本海オロロンラインなど地域のこれまでの観光資源と「食」との結びつきを活かした魅力ある観光地づくり
- 農業との連携などによる木材関連産業の振興
- 風力発電の推進や未利用資源の活用など新エネルギーの開発・導入の促進

宗谷

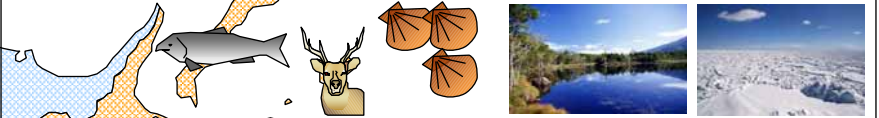
- 安全・安心な食を育む農水産業の展開と水産資源など地域資源を活用した地域ブランドづくり
- 離島、温泉などの観光資源を活かした魅力ある観光地づくり
- 定期フェリー航路の利用促進などによるサハリン州との経済・文化交流の促進
- 木材関連産業の振興、林業の再生など資源循環型産業の振興
- 風力、太陽光など新エネルギー導入の促進



オホーツク連携地域

網走

- ホタテガイ、たまねぎ、エソシカなど豊富な地域資源を活かした加工品開発など地域産業の振興
- 知床など特色ある自然を活かしたエコツーリズムなど環境と調和した「観光」のブランド化
- 「Fromオホーツク」のロゴマークの普及や「オホーツクブランド認証制度」との連携などオホーツクの統一イメージの形成・発信による地域ブランドの確立



釧路・根室連携地域

釧路

- エソシカの地域ブランド化や水産物の衛生管理体制の整備など安全・安心で良質な農水産物の供給と地域資源の高付加価値化
- 家畜排せつ物の適正な管理・利用など自然循環型酪農経営による「環境」と調和した農業の振興
- 釧路湿原など豊かな自然資源と地域の食材を活かした観光地づくり

根室

- 自給飼料基盤に立脚した酪農経営の確立や、マツカワなどの栽培漁業の推進など安全・安心で良質な農水産物並びに加工食品の供給と付加価値を高める地域ブランドづくり
- 「知床」や「ラムサール条約登録湿地」など豊かな自然環境と地域の食材を活かした観光の振興



道南連携地域

渡島

- ガゴメコンブ、イカをはじめとした豊富な水産資源などを活かした産業の集積促進や新技術の開発、新産業の創出
- 広域ブランド「函館育ち」やマコガレイ、マグロなど地場農林水産物のブランド力の強化
- 北海道新幹線の開業による、北東北との連携による広域観光の推進
- 自然景観、豊富な温泉資源のほか、「食」や五稜郭などの歴史的遺産を活用した観光の振興と体験型観光を柱とした新たな観光資源の創出

檜山

- 地場農林水産物など地域資源を活用したブランドづくり
- 歴史・文化遺産や離島・食などを活用した観光の振興



十勝連携地域

十勝

- 産学官連携による技術の向上、特色ある商品や高付加価値製品づくり
- 「十勝ブランド」の形成による農林水産業や食料品製造業の競争力強化
- バイオエタノールの製造や木質ペレット等の利活用などバイオマス関連の新産業創出
- グリーンツーリズムや食観光、アウトドアなど地域資源を活かした体験・滞在型観光の展開



